

令和元年度決算に係る

定期監査
資料
決算審査

令和2年7月

令和新时代創造本部政策調整課

〔 組織改正に伴い業務を引き継いだ機関
令和新时代創造本部政策戦略監総合統括課 〕

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	職員の定員、現員調べ	1 頁
4	役付職員の調べ	1 頁
5	主な事業に関する調べ	2 頁
6	決算資料（総括表）	9 頁
7	事業別実施状況調べ	10 頁
8	予備費の充用調べ	10 頁
9	繰越関係調べ	10 頁
	(1) 継続費通次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
10	収入証紙取扱額調べ	10 頁
11	現金の取扱状況	11 頁
12	財産に関する調べ	11 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の保有状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
13	財産の貸付及び使用許可調べ	11 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品	
14	借受不動産明細調べ	11 頁
15	職員駐車場の管理状況調べ	11 頁
	(1) 管理状況	
	(2) 減免の考え方	
	(3) 使用料の見直し	
16	寄附物件の受納状況調べ	11 頁
17	備品の処分状況調べ	11 頁
18	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	12 頁
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	

(2) 物品の照合	
19 貸付金等状況調べ	12頁
(1) 総括表	
(2) 償還状況	
○意見・要望等	12頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項
該当なし

(2) 監査意見
該当なし

(3) 決算審査意見
該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況
該当なし

3 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	2.4.1 現在	31.4.1 現在	2.4.1 現在	31.4.1 現在	2.4.1 現在	31.4.1 現在	2.4.1 現在	31.4.1 現在	
定員	9	7					9	7	
現員	(4) 13	(3) 10	()	()	()	()	(4) 13	(3) 10	関西広域連合派遣 2名 全国知事会派遣 1名 博覧会協会派遣 1名
過不足 (△)	4	3					4	3	(定数外) 関西広域連合派遣 2名 全国知事会派遣 1名 博覧会協会派遣 1名
臨時職員									
非常勤職員									

4 役付職員の調べ

(令和2年7月1日現在)

職名	氏名	在職期間	備考
課長	林 公 彰	0 3	
参事	野 口 洋 隆	0 3	
課長補佐	福 井 恒	2 3	
課長補佐	北 村 泰 丈	0 0	
課長補佐	堀 尾 忠 邦	1 3	広域連携課から通算4年

5 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
知事会等負担金	41,882			41,882
鳥取元気プロジェクト	IV 改革と絆で元気に (8) 県境や県・市町村の垣根を越えた連携で観光・医療・防災等のサービス高度化・効率化			
元気づくり総合戦略				
<p>(概要)</p> <p>1 国の施策等に関する提案・要望</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> 鳥取県の抱える課題等について国へ実情を訴え、鳥取県の提案・要望を国政に反映させる。 <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度の国の予算編成に際し、県政推進上必要な施策等の創設・改善、国の協力が必要な主要事業について県議会に説明するとともに、本県選出国會議員に説明、協力依頼を行い、国への要望活動を行った。 また、県及び県議会に加え、市長会、市議会議長会、町村会及び町村議会議長会で構成する鳥取県自治体代表者会議・鳥取県地方分権推進連盟(県内版地方六団体)として要望活動を行った。 このほか、日米貿易交渉を踏まえた農林水産業対策や拉致問題の解決に向けた緊急要望など、社会情勢を踏まえた要望活動を臨機に実施した。 <p>令和元年度 国の施策等に関する提案・要望の件数 124件</p> <p>経過 R元.6.7 県議会全員協議会で説明 R元.8.9 ほか 鳥取県自治体代表者会議・鳥取県地方分権推進連盟により本県選出国會議員説明会及び各府省への要望活動を実施 R元.11.11 ほか 国の令和2年度予算編成に向けて、予算要望等について、本県選出国會議員説明会及び各府省への要望活動を実施</p> <p>イ 令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> 日米貿易交渉の状況を踏まえた農林水産業対策の強化を求める要望の際には、県内農業団体の懸念の声を直接国に訴えるなど効果的な要望になるよう努めた。 <p>ウ 成果及び効果</p> <p>【予算措置、制度改正等がなされたもの】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地方税財源の充実・強化について <ul style="list-style-type: none"> 地方法人課税の偏在是正措置による財源を活用し、地方団体が地域社会の維持・再生に向けた幅広い施策に取り組むための経費として「地域社会再生事業費」が措置された。 ○地方創生の着実な推進について <ul style="list-style-type: none"> 地方創生推進交付金も引き続き1,000億円確保されるとともに、地方創生拠点整備交付金について複数年度にわたる施設整備事業の実施が可能となった。 ○台風19号災害を教訓とした防災・減災対策の更なる推進について <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度補正予算で、氾濫発生の高危険性が高い地域における河道掘削・堤防 				

強化等による洪水対策（1,143億円）が計上されたほか、令和2年度予算では、地方公共団体が単独事業として実施する河川等の浚渫を推進するため、新たに「緊急浚渫推進事業費」900億円が計上された。

- 地域の実情に応じた地域医療構想の推進について
 - ・地域医療構想推進に向け、病床ダウンサイジング支援のほか、不採算地区の中核的な公立病院に対する特別交付税措置が措置された。
- 高速道路ネットワークの整備促進及び暫定2車線区間の早期解消について
 - ・山陰道「北条道路」が令和8年度に、江府三次道路「鍵掛道路」が令和7年度の開通見込みとなった。また、米子自動車道の全暫定2車線区間が、「高速道路における安全・安心基本計画」で優先整備区間に選定された。
- 日米貿易協定等を踏まえた農林水産業対策の強化について
 - ・令和元年度補正予算の中で、「農林水産業の成長産業化と輸出力強化の加速」に向け、畜産クラスター事業、産地生産基盤パワーアップ事業、スマート農業技術の開発・実証プロジェクトなどの対策予算が盛り込まれた。
- 和牛遺伝資源の保護について
 - ・和牛遺伝資源の保護に向けた実効性ある法整備や授精情報管理システムの導入支援等を求めていたところ、和牛精液等流通管理システムの構築支援を含む和牛遺伝資源流出防止対策緊急支援事業が創設された。また、第201回通常国会に家畜改良増殖法改正案及び家畜遺伝資源の不正競争防止法案が提出され、その後、成立した。
- 豚コレラ（CSF）など家畜伝染病の被害防止対策の強化について
 - ・国際線が就航する地方空港等での検疫体制強化など水際対策の徹底を求めていたところ、昨年10月に動物検疫所神戸支所米子空港出張所が新設され、中国地方の日本海側拠点として水際対策が強化された。

工 課 題

- ・国への提案、要望活動にあたっては、経済情勢や政局を含めた国の動向等を注視しながら、時機を逃すことなく、地方の声を国へ届けるとともに、提案・要望事項実現のための具体的行動や提案・要望後のフォローアップが重要となる。

2 各種知事会議等による取組

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

- ・全国知事会をはじめとする各種知事会議の構成員として、他の都道府県等と連携して、地方行政をとりまく課題について解決策を模索するとともに、国の施策等に対して意見を述べるなど提案・要望活動をすることにより、地方が抱える課題等について実情を国に届け、地方の意見を国政に反映させる。
- ・また、関西広域連合の一員として、関西の力と資源を最大限に活かして、地方が主役となった主体的な分権改革を推進する。

(イ) 事業の実施状況

- ・本県の重要課題である地方税財政や地方創生に加え、地域医療確保や地方分権改革の実現に向け、多くの政策提言、緊急アピールなどを行った。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、全国知事会をはじめとして他都道府県と連携して感染症対策に取り組むとともに、国への積極的な提言等を行った。

<全国知事会>

R元.7.23~24	富山県	全国知事会議
R元.9.3	東京都	全国知事会議
R元.11.11	東京都	全国知事会議（及び政府主催全国知事会議）

※各委員会等の主な活動

- 新型コロナウイルス緊急対策本部（鳥取県知事は副本部長兼本部長代行）
 - ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、R2.2月に全国知事会内に緊急対策本部を設置した。
 - ・感染拡大防止策や医療提供体制の確保等に関する緊急提言等を取りまとめ、国への積極的な提言を行った。
- 社会保障常任委員会（鳥取県知事は委員長（R元年.9月～））
 - ・「持続可能な社会保障制度の構築に向けた特別決議」、「医師確保対策に関する緊急提言」等を取りまとめ、要請活動を行った。
 - ・地域医療構想の実現に向けて、医師偏在対策、医療従事者の働き方改革を含め、総合的な医療提供体制改革を実施するため、「地域医療確保に関する国と地方の協議の場」の開催を国に提案し、全国知事会を代表して参加し、国との協議を行った。
- 地方分権推進特別委員会（鳥取県知事は委員長）
 - ・委員長として、「従うべき基準」をはじめとした義務付け・枠付けの見直しや国の政策決定への地方の参画など、地方分権改革の推進に関する提言を取りまとめ、国に要請した。
 - ・知事及び有識者による「地方分権改革の推進に向けた研究会」を新たに設置し、自治立法権の拡充・強化などについて議論を行った。
- 地方税財政常任委員会（鳥取県知事は委員）
 - ・地方税財源の確保・充実や地方法人課税の偏在是正措置による財源の活用等について、国に要請した。
- 総合戦略・政権評価特別委員会（鳥取県知事は委員）
 - ・7月21日に行われた合区による参議院議員選挙の結果も踏まえ、「参議院選挙における合区の解消に関する決議」を採択し、「合区の確実な解消」を国に要請した。

<中国地方知事会>

R1.5.29 令和元年度中国地方知事会第1回知事会議（島根県松江市）

- 共通課題に関する意見交換、共同アピール
 - ・「平成30年7月豪雨に伴う災害からの復旧・復興について」、「地方創生・人口減少克服に向けて」、「地方税財源の充実」、「防災・減災対策等の推進」等について意見交換を行い、共同アピールの採択等を行った。
- 5月に滋賀県大津市内で発生した保育園児等が死傷した交通事故、神奈川県川崎市内で発生した小学生児童等殺傷事件などを受け、「子供の安全確保に関する緊急声明」を採択した。

R1.11.12 令和元年度中国地方知事会第2回知事会議（山口県宇部市）

- 共通課題に関する意見交換、共同アピール
 - ・「相次ぐ大規模災害を乗り越えるための防災・減災対策について」「地方創生・人口減少克服に向けて」、「人づくり革命の推進について」等について意見交換を行い、共同アピールの採択等を行った。
- 「中山間地域の活性化」及び「中小企業における事業承継」をテーマに、各県によるモデル的取組事例を紹介しながら情報共有を図るとともに、今後の連携方策について意見交換を行った。

<近畿ブロック知事会>

【構成団体】滋賀県、和歌山県、京都府、大阪府、奈良県、福井県、兵庫県、三重県、徳島県、鳥取県（全10府県）

【目的等】各構成府県の連絡提携を緊密にし、地方自治の円滑な運営と進展を図ることを目的に、昭和34年に発足（本県は、中国自動車道姫路鳥取線の開通を契機として、平成20年6月6日に加入）。

H31. 5. 28 第 104 回近畿ブロック知事会議（大阪府）

○国への提案要望

- ・少子化対策、外国人材の受入れ拡大、地方の医師確保対策等について協議を行い、国へ提言を行った。

H31. 10. 31 第 105 回近畿ブロック知事会議（和歌山県和歌山市）

○国への提案要望

- ・健康寿命について意見交換を行ったほか、豚コレラ感染拡大、環境対策の推進、地方税の拡充・強化、子供・子育て支援、防災対策の推進、医療提供体制の強化等について協議を行い、国へ提言を行った。

<鳥取・島根両県知事会議>

R1. 5. 28 ホテル一畑（島根県松江市）

- ・4分野における課題認識及び連携方策の方向性に関し、両県知事間で意見交換を行い、今後新たな連携施策を検討・実施していく旨合意した。（①観光分野の連携、②中山間地域の振興、③女性活躍の推進、④若手職員の人材育成）

<鳥取・岡山両県知事会議>

R1. 10. 10 ザ・シロヤマテラス津山別邸（岡山県津山市内）

- ・CSF（豚コレラ）対策の強化、とっとり・おかやま新橋館における連携、少花粉スギ等の苗木植替え促進、高速道路ネットワークの整備促進、インバウンドに向けたPR等の連携強化について意見交換を行った。

<鳥取・広島両県知事会議>

R2. 1. 10 大江ノ郷ヴィレッジ（鳥取県八頭郡八頭町内）

- ・広域的な防災・減災対策、地方創生の推進、中山間地域の振興、高速道路ネットワークの整備促進、観光連携等について意見交換を行った。
- ・両県が連携して、「江府三次道路」及び「山陰道」の整備促進、中国横断自動車道「岡山米子線」の早期4車線化に向け協調体制をとって国に求めていくこととした。

<関西広域連合>

【構成団体】滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、京都市、大阪市、堺市、神戸市（全12府県市） ※福井県及び三重県が連携団体として参画

【目的等】関西の復権と創造を目指し、「分権型社会の実現」、「関西における広域行政の展開」、「国からの事務権限の移譲の受け皿づくり」を掲げ、平成22年12月に設立。

H31. 4. 25 関西広域連合委員会（以降毎月1回開催）<大阪市>

R1. 7. 7 関西広域連合議会（7月臨時会）<神戸市>

R1. 8. 29 関西広域連合議会（8月定例会）<堺市>

R1. 11. 21 関西広域連合議会（11月臨時会）<大阪市>

R1. 3. 1 関西広域連合議会（3月定例会）<大阪市>

<広域事務（鳥取県が参加する3分野）の動き>

○広域観光・文化・スポーツ振興

- ・海外観光プロモーションの実施（パリ、ロンドンへのトッププロモーション、旅行博覧会等への共同出展等）
- ・ジオパーク活動の推進（外国語HPの作成、交通手段情報の提供等）
- ・広域スポーツの振興（2021ワールドマスターズゲームの開催）

○広域産業振興

- ・イノベーション創出環境・機能の強化、産学官による高度人材の確保・育成等

○広域医療

- ・新型コロナウイルス感染症対策の広域連携として京都府に医療物資を提供。
- ・広域的なドクターヘリの運航、および救急医療人材等の育成等。

<日本創生のための将来世代応援知事同盟>

【構成団体】岩手県、宮城県、福島県、長野県、茨城県、福井県、山梨県、三重県、滋賀県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、高知県、宮崎県（全17県）

【目的等】

- ・人口減少に歯止めをかけ、地方への人の流れをつくり、東京一極集中型社会を変える。
- ・独自の発想と実行力を持ち、人口減少社会に立ち向かうトップランナーを目指す知事が同盟し、地方創生のために行動する。

R元.6.1 「日本創生のための将来世代応援知事同盟サミット in しが」（滋賀県大津市）を開催し、交通事故や犯罪から子どもたちを守り、社会全体で将来世代を支援する仕組みの構築などを目指す「子どもの安全確保に関する緊急声明」、これからの日本を担う将来世代の希望を叶えられる社会、誰一人取り残さない持続可能な社会の実現に向けて行動する決意を表明する「しが声明」を採択した。

R元.7.16 「日本創生のための将来世代応援に係る緊急提言」をとりまとめ、国に対し提言活動を実施した。

R2.2.9 「いいね！地方の暮らしフェア」（東京都千代田区）を開催し、首都圏在住の子育て世代に向けて、地方暮らしの魅力を発信し、地方への移住を進めることを目的に実施した。

<自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク>

【構成団体】青森県、山形県、石川県、福井県、山梨県、滋賀県、奈良県、鳥取県、島根県、高知県、宮崎県、鹿児島県（全12県）

【目的等】新しいふるさとの創造に向けて、地域主権に内実を吹き込む政策グループとして平成22年1月に設立。

R元.8.22 第13回知事会合（鹿児島県鹿児島市）

- ・人口減少が急速に進む中、社会インフラの確保のため、地域交通ネットワークの維持・確保について意見交換を行った。
- ・また、知事会合での議論を取りまとめ、「地域交通の維持・確保に向けた緊急提言」を取りまとめ、国に提言活動を行った。

<日本海沿岸地帯振興連盟>

【会 員】青森県、秋田県、山形県、新潟県、富山県、石川県、福井県、京都府、兵庫県、鳥取県、島根県、山口県の本州の日本海沿岸12府県の知事、府県議会議長、市町村長代表、市町村議会議長代表、経済・産業団体代表等で構成（世話人代表 富山県知事 石井 隆一）

【目的等】日本海沿岸地帯振興促進議員連盟（日沿議連）と連携し、日本海沿岸地域の地域特性、風土、固有の文化を生かして、高速交通体系をはじめ産業基盤、情報・通信基盤、生活環境基盤の整備充実を行い、日本海国土軸の形成を目指すとともに、対岸交流の推進など日本海沿岸地域の活性化を推進し、もって新日本海時代の実現を期する。

R元.6.6 日沿連総会・日本海国土軸推進アピール大会、日沿議連との合同勉強会（東京都内）

[日本海国土軸の形成に向けた活動周知、国等への要望活動等]

R元.11.12 日沿議連総会、日本海国土軸・環日本海交流推進大会、特別講演会
(東京都内)

[日本海国土軸の形成に向けた活動周知、国への要望活動等]

イ 令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・山陰を一つにつなぐ「One-In」連携構想の推進を図るため、昨年5月、平成23年以来8年ぶりとなる島根県との両県知事会議(山陰両県知事会議)を開催し、共通する政策課題への認識を深めるとともに、観光振興や中山間地域対策等について連携した対応方策の検討を行い、山陰(両県)における行政サービスの一層の向上を推進していく枠組が整った。

ウ 成果及び効果

- ・全国知事会や中国地方知事会等の活動を通じて、地方分権改革や地方行財政改革など国の施策等に対して積極的に意見を述べ、提案活動を行うなど、地方の声を国へ発信し、国の予算への反映等につなげた。
- ・全国知事会では、新型コロナウイルス緊急対策本部の副本部長兼本部長代行の立場から、国への提言のとりまとめや関係省庁への提言などを精力的に行い、国の対策への反映等に繋げた。また、社会保障常任委員長として、「地域医療確保に関する国と地方の協議の場」に参加し、地域医療構想の実現に向けて地方を代表する立場から積極的に意見を述べた。
- ・中国地方知事会、関西広域連合では、新型コロナウイルス対策において広域連携していくことを確認した。

エ 課 題

- ・各県との連携においては、新たな施策の共同での取組など時宜にあった課題を取り上げるとともに、具体的な連携について議論し、成功事例を積み上げていくことが必要である。

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財 源 内 訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
鉄道対策費	98			98
鳥取元気プロジェクト	1 豊かな自然でのびのび鳥取らしく生きる (1) 観光・交流 ① 多様な観光資源を活かした戦略的観光立県			
元気づくり総合戦略				
(概 要)				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
<ul style="list-style-type: none"> ・県内関係団体や関係府県等と連携し、山陰新幹線及び中国横断新幹線(伯備新幹線)の整備計画路線への格上げや整備条件の見直し等について国等への働きかけを行い、山陰における新幹線構想を推進する。 				
(イ) 事業の実施状況				
<国要望>				
<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年5月29日の中国地方知事会議において、山陰における新幹線整備に向けた取組を推進することについて初めて共同アピールするとともに、6月には国(国土交通省)への要望活動を実施(10月21日の令和元年度第2回会議でも継続して共同アピール、11月に国要望を実施)。 				

- ・ 令和元年7月、関西広域連合での「令和2年度国の予算編成等に対する提案」において山陰における新幹線の整備計画路線への格上げを要望。
- ・ 令和元年8月、鳥取県版地方6団体として、基本計画路線の整備計画路線への格上げ、新幹線整備の国主体での整備、並行在来線の経営分離方針の見直し等について国（国交省）への要望を実施。
- ・ 令和元年11月、山陰新幹線建設促進期成同盟会の活動を6年ぶりに再開（新たに京都府も加盟）。山陰新幹線を実現する国会議員の会（会長：石破衆議院議員）、御法川国土交通副大臣に対し、山陰新幹線の次期整備計画路線への格上げ、整備予算の確保、国主体での整備、並行在来線の経営分離方針の見直し等について要望を実施した。

<その他>

- ・ 地元市町村等による決起大会に来賓として出席（10/6山陰舞鶴大会：副知事、10/20中国横断松江大会：部長）。

イ 令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・ 中国地方知事会による初めての共同アピールや6年ぶりに再開した山陰新幹線建設促進期成同盟会の活動を通じて、山陰における新幹線構想の推進につなげた。

ウ 成果及び効果

- ・ 幹線鉄道の整備のあり方を検討するための調査事業（国土交通省、平成29年度から実施）の継続実施が、次年度政府予算案に盛り込まれた。また、自民党内でも、整備スキームの見直しを求める動きが出ている。

エ 課題

- ・ 引き続き、関係団体と連携した国等への要望活動を粘り強く実施する必要がある。

6 決算資料

一般会計（歳入）

（単位：円）

区分	科目	予算額			現額		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額					
	雑入	18,003,000	0	0	18,003,000	18,296,566	18,296,566	18,296,566	0	0	
	合計	18,003,000	0	0	18,003,000	18,296,566	18,296,566	18,296,566	0	0	

注1 この資料は、予算科目の目名で記載すること。

注2 前年度からの繰越分がある場合は、現年度分と前年度繰越分の合計額を記載し、上段に（ ）書き内数で前年度繰越分の額を記載すること。

一般会計（歳出）

（単位：円）

区分	科目	予算額			現額		決算額	決算額の内訳		翌年度繰越額	差引増減額	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計		本庁	出納機関			
	一般管理費	0	0	0	239,554	239,554	239,554	239,554	0	0	0	
歳	企画総務費	45,714,000	△1,981,000	0	0	41,882,550	41,882,550	41,771,671	110,879	0	1,850,450	
	交通対策費	100,000	0	0	0	98,990	98,990	98,990	0	0	1,010	
出	合計	45,814,000	△1,981,000	0	239,554	42,221,094	42,221,094	42,110,215	110,879	0	1,851,460	

注 記載上の注意事項は歳入に準ずる。

7 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(一般管理費)	0	239,554	239,554	0	0	赴任旅費
目計	0	239,554	239,554	0	0	
(企画総務費)					0	
知事会等負担金	45,714,000	-1,981,000	41,882,550	0	1,850,450	
目計	45,714,000	-1,981,000	41,882,550	0	1,850,450	
(交通対策費)					0	
鉄道対策費	100,000		98,990	0	1,010	
目計	100,000	0	98,990	0	1,010	
合計	45,814,000	-1,741,446	42,221,094	0	1,851,460	

8 予備費の充用調べ

該当なし

9 繰越関係調べ

(1) 継続費通次繰越調べ

該当なし

(2) 繰越明許費調べ

該当なし

(3) 事故繰越調べ

該当なし

10 収入証紙取扱額調べ

該当なし

11 現金の取扱状況

ア 現金取扱状況
該当なし

イ つり銭の状況
該当なし

12 財産に関する調べ

(1) 公有財産
該当なし

(2) 金券類の保有状況

ア 金券の保有状況

有 ・ 無

イ タクシーチケットの受払状況

(令和2年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末未使用枚数
	購入枚数	使用枚数及び金額	
32枚	160枚	76枚 117,420円	116枚

(3) 基金
該当なし

(4) 債権
該当なし

13 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物
該当なし

(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの)
該当なし

14 借受不動産詳細調べ
該当なし

15 職員駐車場の管理状況調べ
該当なし

16 寄附物件の受納状況調べ
該当なし

17 備品の処分状況調べ
該当なし

18 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

有 ・ 無

(2) 物品の照合

有 ・ 無

19 貸付金等状況調べ

(1) 総表

該当なし

(2) 償還状況

該当なし

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

なし

(2) 監査委員事務局に対する要望等

なし